

部 門

5 木質バイオマス利用促進事業

5-① 木質バイオマス利用施設導入促進事業

公共施設や商業施設等へ木質燃料を利用するボイラーやストーブ等の導入を支援します。

- 事業主体：市町村、学校法人等
- 補助率：①ストーブ 導入経費の1/2以内 [上限：500千円/台]
②ボイラー 導入経費の1/2以内 [上限：25,000千円/施設]

目標

ストーブ：150台/5年、ボイラー：5施設/5年

効果

化石燃料から木質燃料への転換を誘導し、脱炭素社会づくりに寄与

5-② 県民協働による未利用材の搬出促進事業

市町村及び地域住民の協働により搬出された未利用材の取引等を支援します。

- 事業主体：市町村 ※間接補助
- 補助率：市町村が助成する額の1/2以内
①未利用材搬出 [上限：1,500円/t]
②搬出機械導入 [上限：750千円/事業]
③伐採保護衣等導入 [上限：13千円/着(保護衣)、上限：6千円/個(保護帽)]
④研修会費用 [上限：30千円/回]

目標

未利用材の搬出：22,500t/5年

効果

化石燃料から木質燃料への転換を誘導し、脱炭素社会づくりに寄与

6 ぎふ木育推進事業

6-①-1 木育拠点運営推進事業 等

「だれでも」「いつでも」ぎふの木を核とした「遊び」「学び」「交流・連携」「創造」「発信」のサービスを楽しむ常設の木育拠点「ぎふ木遊館」を管理・運営します。

- 事業主体：県

6-①-2 ぎふ木育全県展開推進事業

ぎふ木育ひろばの管理者が企画・提案する活動を支援します。

- 事業主体：ぎふ木育ひろばの管理者
- 補助率：10/10以内 [上限：100千円/施設]

6-①-3 ぎふ木遊館サテライト施設整備事業

市町村や団体等と連携し、ぎふ木遊館のサテライト施設を整備します。

- 事業主体：市町村、民間団体、NPO法人等
- 補助率：2/3以内
①設計委託費 [補助対象経費の上限：2,500千円/施設]
②施設改修等工事費 [補助対象経費の上限：50,000千円/施設]
③木製遊具等導入費 [補助対象経費の上限：5,000千円/施設]

6-① 全体

目標

ぎふ木遊館入館者数：21万人/5年
ぎふ木育サポーター登録者数(累計)：400人

効果

木に触れる体験を通しての森や木への理解の深化、「ぎふ木育」に関する人材育成

6-② ぎふの木育教材導入支援事業

教育福祉関連施設等において、市町村や学校法人等が行う木のおもちゃや木製品キット等の導入を支援します。

- 事業主体：市町村、学校法人等
- 補助率：導入経費の1/2以内 [上限：100千円/施設] 他

目標

導入施設：300施設/5年

効果

子どもたちの木材利用及び環境保全に対する理解の促進、保育・教育現場への「ぎふ木育」の浸透

6-③ 森と木と水の環境教育推進事業 等

「ぎふ木育」の取組みを推進するため、学校、幼稚園・保育園等における取組みや市町村が独自に行う取組みを支援します。

- 事業主体：①県、市町村、学校法人等、②市町村
- 補助率：①学校提案事業 10/10以内 [上限：150千円/事業、500千円/総事業]
※学校提案事業以外に県が直接執行するメニュー(緑と水の子ども会議、ぎふ木育教室)有り
②市町村企画事業
補助対象経費 2,000千円以下の部分 10/10以内
補助対象経費 2,000千円を超える部分 1/2以内
[下限：500千円/事業、上限：5,000千円/事業]

目標

「ぎふ木育」の参加者数：34,000人/5年

効果

子どもたちに対する「ぎふ木育」の定着

7 森林空間活用促進事業

7-① 観光景観林整備事業

観光道路沿いなどの地域の観光資源として期待できる森林において、景観を形成するための森林整備とその条件整備を支援します。

- 事業主体：市町村
- 補助率：10/10以内 [メニューごとに上限あり]
※附帯施設整備は1/2以内 [上限：10,000千円/事業地]

目標

観光景観林としての森林整備：500ha/5年

効果

地域条件に適合した森林配置の促進

7-② 森林空間施設整備促進事業

森林空間を健康、観光、教育など多様な分野で活用し、森林の新たな価値を創造するため、歩道や休憩施設等の整備を支援します。

- 事業主体：市町村、林業事業者、地域団体等
- 補助率：①施設の新設 10/10以内 [上限：5,000千円/施設]
②既存施設の改修 10/10以内 [上限：3,000千円/施設]

目標

施設の新設・既存施設の改修：40施設/5年

効果

森林空間の多様な活用の促進

7-③ 森林空間活用促進事業

森林空間の活用を促進するため、事業の推進母体となる組織を設置し、森林空間における新たなサービスの提供に向け、各種事業を行います。

- 事業主体：県、協議会等

目標

協議会会員数(者) 累計：100者/5年

効果

森林空間の多様な活用の促進